

みずなみ議会ちゃんねる。

市議会ホームページ



委員会の審査結果報告
ごみ焼却施設住民説明会

「中継施設の整備は市単独で検討」

No.76

令和8年
8月1日号



「明世ホタル NIGHT」 明世地区まちづくり推進協議会



表紙等に掲載する写真を募集しています。
詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

目 次

委員会の審査結果報告・瑞浪恵那道路議員連盟総会	2～3
市政一般質問	4～9
委員会の活動報告・計画	10～11
東濃西部広域ごみ焼却施設整備等審議会	12～13
議決結果一覧・政務活動費報告・編集後記	14

常任委員会 審査報告

令和8年
6月定例会

6月定例会に上程され所管の委員会に付託された議案について、審査した内容の一部を抜粋して紹介します。

予算決算委員会

令和8年度補正予算の審査

バスターミナル整備敷地内の産廃を処理

1,500万円

バスターミナル整備事業

新病院へのアクセス拠点として整備していたバスターミナル敷地内の土壌に、産業廃棄物の混入が判明したため、それを処分する費用を追加増額します。

問 処理費用1,500万円の積算根拠はどのようなか。

答 1㎡当たりの産業廃棄物処分費43,200円から、当初の処分費1,500円を引いた金額41,700円に、処分量の160㎡を掛け、諸経費2.0と消費税1.1をかけた14,678,400円となる。

リニアトンネル工事の残土を半原処分場に運搬

1,100万円

瑞浪市残土処分場管理経費

リニア中央新幹線トンネル工事の残土を運んでいた、南垣外のベルトコンベアーの老朽化により、残土を半原残土処分場に運ぶこととなったため、その予算を新たに計上します。残土処分費用は全額JR東海が負担します。

問 1,100万円のうち、委託料185万6千円の内容は何か。

答 残土処分場で搬入車輛の台数を確認する受付業務の委託料となる。

企業誘致、国際ビジネス連携のため台湾を訪問

200万円

企業立地促進事業

「岐阜県東濃5市未来のまちづくり協議会」プロジェクトとして、日本との結びつきが強く先端産業が集積している台湾を訪問するため、渡航費、現地活動費などの予算を計上します。

問 「東濃5市未来のまちづくり協議会」が設立された経緯と、なぜ台湾訪問となったのか。

答 協議会は、リニア中央新幹線開業を見据え、産業競争力の強化、住民生活の質の向上のためなど、広域的かつ戦略的な取り組みを推進するために設立された。台湾は先端産業や経済交流が活発であり、日本とのつながりも強く企業誘致や国際ビジネス連携に有効な国であることから台湾訪問となった。

問 台湾訪問中の詳細なスケジュールはどのようなか。

答 台湾の経済界の方々とのビジネスミーティングや意見交換を行う。そのほか、最新技術産業の企業、工業団地の視察や岐阜県のリニア計画のPRなども予定している。

問 事業終了後に成果報告会などを開催する予定はあるか。

答 どのような形になるかは未定だが予定している。

※質疑終了後、議員から議員間討議の申し出があり、休憩中に議員間討議を行いました。

また、討論では、賛成討論として、性急な事業提起であったが、今後のビジネスチャンスも含め、リニアを活かした街づくりをする点からも、企業誘致につながると考えるとの意見がありました。

総務厚生学教委員会

議第38号 瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について

住民税における、市販の対象医薬品購入に係る医療費控除及び住宅ローン控除の適用対象期間の延長、固定資産税における、家屋及び償却資産の免税点引き上げなどの改正により、条文を整備します。

問 固定資産税の免税点の引き上げにより、本市の税収への影響はどのようなか。

答 固定資産税の免税点が家屋で10万円、償却資産では30万円引き上がることで、家屋では304名で106万円ほど、償却資産については72名で165万円ほどの税収減となる見込みである。

議第40号 瑞浪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

満3歳以上限定小規模保育事業の創設に伴い、当該事業の基準を加えます。

問 これまで0歳～2歳児を受け入れていた事業所でも、新たに認可を受ければ同じ施設で満3歳以上の子どもを受け入れることができるという認識でよいのか。

答 0歳～2歳児と満3歳以上の子どもを同じ施設で受け入れることは可能であるが、それぞれの認可基準のもと、別々の部屋で受け入れることとなる。

地域経済建設委員会

市民生活への影響は

議第60号 市道路線の廃止について

釜戸町公文垣内団地の用途廃止により、公文垣内団地2号、3号、4号線の市道を廃止します。

問 廃止後の管理はどうするのか。

答 跡地利用については未定のため、必要に応じて柵を設置するなど適切に管理していく。

瑞浪恵那道路による市道の再編

議第61・62・63号 市道路線の廃止・認定について

瑞浪恵那道路の整備に伴う路線を再編します。旧路線の廃止(61号)と、代替機能を持つ新路線の認定(62号・63号)を一括審査し承認しました。

問 新たに認定される夫銭・中畑線(第63号)は、元々工事用道路であったものだが、原形復旧ではなく市道とするのはなぜか。

答 瑞浪恵那道路によって既存道路が分断されるため、その代替機能として国が整備する道路を市道として引き継ぐものである。

国道19号瑞浪恵那道路促進議員連盟

議員連盟会長 柴田増三

第32回 国道19号瑞浪恵那道路促進議員連盟定期総会(令和8年6月6日)

瑞浪市総合文化センターで、瑞浪市議会・恵那市議会による「第32回 国道19号瑞浪恵那道路促進議員連盟定期総会」が開催されました。

総会では、予算、決算、事業計画など、全ての議案が原案のとおり可決されるとともに、本総会並びに、その後開催された「国道19号瑞浪恵那道路整備促進協議会定期総会」において、瑞浪恵那道路の全区間が早期に整備されるよう強く要望していくとした決議案が議決されました。

本議員連盟は、地域住民の安全・安心及び、リニア中央新幹線のストック効果を東濃5市に広く波及させるため、瑞浪恵那道路の一日も早い全線開通の実現を目指し、今後も要望活動を行っていきます。



令和8年8月1日号 みずなみ議会ちゃんねる。

市政一般質問

市政一般質問では、議員が市長等に対し、行政全般にわたり市の施策や方針など諸問題について質問し、答弁を求めます。6月定例会では11人の議員が18の標題にわたって質問をしました。質問した議員ごとに主な質問を掲載しています。



一般質問画像
検索はこちらから

渡 邊 康 弘（新政みずなみ）

- ・学校教育における多様な学びの保障と安全対策について
- ・「命の道」と「生活安全」の加速化について
- ・東濃西部広域ごみ焼却施設整備における中継施設の取り扱いについて

奥 村 一 仁（新政みずなみ）

- ・職員が働きやすい職場環境の整備について

大久保 京 子（新政みずなみ）

- ・少子化に対する子育て支援と子どもを望む夫婦への支援について

柴 田 幸 一 郎（新政みずなみ）

- ・市道におけるアスファルト舗装の維持管理について
- ・多文化共生社会の推進について

成 瀬 徳 夫（新政みずなみ）

- ・市内の主な観光地、観光施設の課題解決について
- ・公立東濃中部医療センターの課題について

犬 塚 利 彦（日本共産党）

- ・交通弱者の通院手段について

榛 葉 利 広（公明党）

- ・防災危機管理における通信機器の更新と運用体制について
- ・災害時の冷蔵保管が必要な医薬品の確保体制について

柴 田 増 三（新政みずなみ）

- ・指定管理者制度におけるインセンティブ加算について
- ・瑞浪駅周辺再開発事業について

加 藤 輔 之（新政みずなみ）

- ・ボランティア活動について

辻 正 之（新政みずなみ）

- ・企業の支援及び新規事業の創出について
- ・子どもたちを支える教育と福祉の連携について

熊 谷 隆 男（新政みずなみ）

- ・次期市長選挙について



渡 邊 康 弘 議員（新政みずなみ）



子どもたちの命を守る整備を

問 通学路の危険箇所から子どもたちの命を守るため、倒木や道路閉塞のおそれがある街路樹などについて、市が伐採や撤去をすべきである。

これまでの注意喚起に頼るだけの対策を見直し、ハンプなどの物理的な仕掛けで車の速度を抑制する「ゾーン30プラス」を導入すべきではないか。

答 街路樹などの危険木は、地域の総意として不要であれば伐採を検討する。ゾーン30プラスは速度低下などに極めて有効と認識しており、今後は安全対策プログラムのな



子どもたちの命を守る対策

かで同手法の対策も視野に入れ、児童生徒の確実な安全確保に努める。 【建設部長】

負担増か、中継施設の方針は

問 東濃西部広域ごみ焼却施設整備等審議会において、理事が中継施設は市単独で対応を検討する旨を発言した。

市単独での整備や維持管理は巨額の財政支出を伴い、将来的な市民負担増など不利益に直結するおそれがある。独断での方針決定を牽制し、市民の暮らしに不利益をもたらさない観点から、発言の真意と市の見解はどのようか。

答 中継施設を整備しない場合、市民が多治見市まで搬送する負担が増加する。

現時点では、整備方針や事業費は未確定であるが、今後の地域説明会やパブリックコメントなどで、意見を伺いながら検討していく。

【理事】



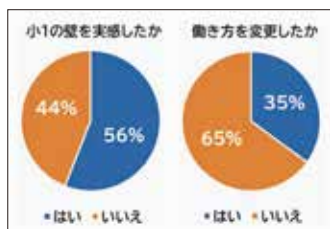
奥村 一仁議員（新政みずなみ）



職員が子どもと向き合う時間を確保できる制度を

問 小1の壁の解消を目的として、子どもと向き合う時間を確保するために、独自の部分休業制度を導入している自治体があるが、本市は当該制度をどのように評価しているか。

答 子どもの小学校就学後における仕事と育児の両立を支援する取り組みとして、一定の意義があると認識している。一方で、本市の勤務制度については、民間企業の従業員の水準を反映している国家公務員制度に準拠している。独自制度の導入に当たっては、引き続き職員ニーズの把握や業務執行体制の確保に努めるとともに、国の制度改正の動向を踏まえなが



5つの民間実施アンケートの平均値

ら、慎重に検討する必要があると考えている。

【総務部長】

制度と組織の一体的な整備を

問 制度を利用しやすい職場環境を整えるためには、制度を利用する職員だけでなく、その職員の業務を補完する職員への配慮も欠かせないが、組織運営はどのようなか。

答 各業務について主担当と副担当を明確にするとともに、事務引継書を業務マニュアルとして整備・活用し、職員の異動や休業等があった場合にも安定的な行政サービスを提供できるよう、業務の継続性の確保を図っている。さらに、育児休業等により一定期間職員が不在となる場合には、育児休業代替職員や会計年度任用職員の採用、所属間の応援体制等、必要な対応を行っている。今後も組織内での支援体制の充実を図り、職員が安心して仕事と育児を両立できる職場環境の整備に努める。

【総務部長】



大久保 京子議員（新政みずなみ）



先進医療費への助成を

問 子どもを持ちたいと望む夫婦への支援として、不妊治療に係る先進医療費助成を行なっているのか。

答 先進医療とは、有効性及び安全性を確保する観点から一定の施設基準を満たした保険医療機関において、患者が先進医療を希望し、医師がその必要性を認めた場合に行われるもので、費用は全額自己負担となり、医療費が高額になることが想定される。本市としては、現時点で不妊治療に係る先進医療費助成を行う予定はないが、不妊治療を受ける夫婦への支援の在り方につい



「特定不妊治療費助成」

ては、国・県の動向を注視しつつ、今後も検討を重ねていく。

【健康福祉部次長】

プレコンセプションケアとは

問 こども家庭庁などが進めているプレコンセプションケアについて、本市はどのように取り組んでいるのか。

答 プレコンセプションケアとは、男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、適切な時期に将来の妊娠・出産を見据えた健康管理を行う観点から重要な施策である。本市では、「瑞浪市こども計画」にて、プレコンセプションケアの推進を掲げ、思春期の時期から男女ともに将来の妊娠等を意識して自分の心身に関する健康管理が行えるよう、啓発や学習の機会を設けている。令和7年度にはMビルにて、「親が知りたい性教育」と親子を対象にした「性教育ワークショップ」開催へ助産師を派遣した。

【健康福祉部次長】



柴田 幸一郎議員（新政みずなみ）



生成AIをアスファルト舗装 の維持・管理・点検に

問 アスファルト舗装の損傷が多数存在する。効果的に維持・管理・補修を行うために、生成AIを活用したアスファルト舗装の管理ができないか。

答 限られた予算と職員体制の中で、適切な維持管理を継続していくためには業務の効率化と高度化が急務である。生成AIにより損傷状態を自動検知し、膨大なデータや市民からの通報内容を瞬時に要約し、適切な修繕計画の立案を支援するシステムは有効である。



変状が著しいアスファルト舗装

現在、試験導入し業務の効率化について検討を進めており、ごみ収集車にカメラを設置した場合、市内の隅々まで網羅でき、異常を高頻度でタイムリーに把握できるため、有効的な点検であると考えている。【建設部長】

多文化共生社会の推進

問 増加している外国籍住民と共に生きていく多文化共生社会の実現に向け、どのような支援が必要と考えるか。

答 外国人と日本人の双方が安心して生活し、互いを理解できる環境づくりが大切である。そのため、地域日本語教室の開催、やさしい日本語の普及、多言語による行政サービスの提供などの生活支援に取り組んでいる。また、互いが理解できる環境づくりを目的とした交流の場の提供などにも取り組んで行く。

【みずなみ未来部次長】



成瀬 徳夫議員（新政みずなみ）



現地発着型観光コンテンツ 事業を進めていく

問 瑞浪市の観光地、観光施設の課題と解決策はどのようなか。

答 観光入込客数は2023年度から増加傾向にある。市としては、瑞浪観光協会と協働して現地発着型観光コンテンツ造成事業を進めていく。観光協会の一般社団法人化により、旅行業登録が可能となり、パッケージツアーの企画・販売ができるようになったことから、市の観光地運営をけん引する中核的な組織として期待している。

また、中央省庁の職員から助言を受ける国の地方創生伴走支援制度は、継続を要望した結果、1年間延長された。2名の伴走支援官にも様々な助言をいただきながら、コンテンツ造成に取り組んでいく。【経済部長】

東濃中部医療センターの課題 については現状を注視

問 公立東濃中部医療センターの課題はどのようなで、解決策はどのようなか。

答 医師や医療スタッフの不足の課題については、新しい医療センター院長を現在選考中で確保のめどが立ってきたことから、新しい院長の元で医師や医療スタッフの不足対応に期待している。交通アクセスについては、開院して4か月ということから、今後の交通手段の利用状況や交通の流れを把握し、推移を注視していく。



課題がある東濃中部医療センター

【市長】



犬塚 利彦議員（日本共産党）



4か月で延べ2,115人が利用 めざせ、弱者の足確保

問 公立東濃中部医療センターへのシャトルバスの利用状況はどのようなか。

答 旧東濃厚生病院と公立東濃中部医療センターを結ぶシャトルバスは今年2月の当該医療センターの開院に合わせて運行を開始し平日に1日4往復・計8便運行しています。2月から5月までの利用状況につきましては、延べ2,115人、1日平均延べ27人、1便当たり3～4人の利用があります。通院される患者の他、病院の職員も利用されています。

【健康福祉部次長】



診療所バスターミナル

問 通院時における交通弱者の移動手段確保のため、自宅まで迎えに来て目的地に行ける交通手段を検討できないか。

答 自宅まで迎えに来て目的地に行ける、いわゆる「ドア・ツー・ドア」の交通手段については、タクシー事業に影響を及ぼすため市の事業としては考えておりません。しかしながら、バス停まで行くことや、乗車自体が困難な方の通院支援を求める声を聞いています。この要望を検討し、今年4月から、75歳以上で構成される世帯で、世帯全員が免許証を所持していない要介護認定を受けている高齢者を対象に、通院にかかるタクシー代を助成する「要介護高齢者通院支援事業」を開始しました。その他にもリフト付き福祉タクシーの利用助成事業等を設けています。

【健康福祉部長】



榛葉 利広議員（公明党）



災害時の通信確保を万全に

問 災害用通信端末の将来的な機器更新計画と財政見通しは、どのように考えるか。

答 本市においても、災害発生時における通信手段の確保については、極めて重要であると考えます。現在本市では、使用している機器について課題等の洗い出しを行い、代替機の検討を進めている。

機器の更新を検討するうえで重要な点は、通信の安定性と操作がシンプルなことである。さらに、コストにおいても考慮し、緊急防災・減災事業債などを活用し、令和10年度末までの導入を考えている。



【市長】 多機能端末のイメージ

薬剤の保管方法を啓発

問 持病を持つ市民に対する災害時の適切な医療品の保管方法について、啓発を行う必要があるのではないか。

答 本市では、「防災ガイドブック」やホームページにおいて、災害時の備えとして、非常用持ち出し品の準備・備蓄品の点検の必要性について啓発を行っており、その中で持病の薬についても明記している。

温度管理が必要なインシュリンは高温になると成分が変化して作用が弱くなる恐れがある。インシュリンの種類や開封前後などの条件でも保管方法が大きく異なるため、市民が正しい知識を持つことが重要である。

災害時における医療品の備えについては、適切な保管方法を含めた啓発ポスターを作成することを検討する。

【健康福祉部次長】



柴田 増三議員（新政みずなみ）



インセンティブ加算施設2増

問 大湫町旧森川訓行家住宅「丸森」と自然ふれあい館のインセンティブ加算対応は。

答 丸森は地域の歴史理解の向上と地域振興を図る施設、自然ふれあい館は自然に親しむ活動の指導・普及及び自然保護の啓発を行う施設として、指定管理制度のインセンティブ加算の対象としていなかったが、両施設とも観光交流の促進を目的とする施設としても運営されており、利用料金収入がないことを踏まえ、今後はインセンティブ加算対象施設として位置づける。

【経済部長】



瑞浪市自然ふれあい館

瑞浪駅周辺再開発事業の進捗

問 瑞浪駅周辺再開発事業の現状と今後の見通しは。

答 新たに、瑞浪駅南地区開発事業協力に関する協定をTSUCHIYA株式会社と締結する。実際の工事発注は改めて一般競争入札等を実施する。市街地再開発事業は令和12年度の事業完了を目標に進める。駅北地区複合公共施設は令和11年3月開館を目標に進めている。現在建設業界は人材不足・資材調達困難・資材価格高騰などの問題を抱えているが、駅北・駅南地区両開発事業ともに事業参画に興味を持つ事業者が複数いる。駅南地区は住居棟の住宅保留床の取得意思があるフージャースコーポレーションと事業協力協定を締結、商業棟ではウェルシアホールディングス会長から出店に関する関心表明書を受け取っている。社会情勢などに注意を払い、リスク管理を徹底しながら着実な工事進捗に努める。

【理事】



加藤 輔之議員（新政みずなみ）



ボランティア活動の現状

問 ボランティア活動はそれぞれのグループが目的の実現を目指している。地域の課題について取り組んでいるグループでは、必要にせまれ仲間を増やしボランティア団体として活動してきた。応援も増え物心両面の支援体制もできてきた。1つは子育て支援の春夏寺子屋と週2回の居場所学習支援である。もう一つは高齢者に対する買い物の交通支援活動である。これらのボランティアによる活動が行政を動かし行政の事業になる事を期待しながら行動している。市内のボランティア活動の現状はどのようなか。

答 ボランティア連絡協議会に加入している福祉分野



ボランティア協議会交流会の様子

の団体は14団体あり、高齢者宅や福祉施設への訪問、聴覚障がい者への手話通訳、視覚障がい者への点訳等多岐に渡る。活動状況は、毎月1回から4回程度活動している団体が多い。市内全域をエリアとする団体が10団体、特定の地域のみで活動している団体が4団体ある。

【健康福祉部長】

ボランティアの育成支援

問 ボランティアの育成支援策はどのようなか。

答 ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会では、昨年度入門講座は防災、スキルアップ講座では音訳技術、手話入門講座を開催した。また、ボランティアにつながる福祉教育のため「夏休み福祉学習講座」「親子ふくし講座」を開催している。活動保険はボランティアセンターで一括して加入し、安心して活動できるように努めている。

【健康福祉部長】



辻 正之議員（新政みずなみ）



企業立地奨励金制度

問 企業立地における奨励金制度の活用状況と今後の展望はどのようなか。

答 企業が市内に事業所を新設、増設、移設し、新たに従業員を雇用して市の指定を受けた場合に、事業所等設置奨励金を5年間、雇用促進奨励金を操業開始後に1回、交付している。令和7年度の活用状況については、4社が事業所等設置奨励金を受けている。現在計画している明世町月吉地区の工業団地造成に係る企業へのサウンディング調査においても、「進出企業の可能性を高める条件として進出企業への税制優遇等の奨励金措置の有無」が挙げられている。今後も明世町月吉地区の工業



月吉地区工業団地予定地

団地など企業誘致の際に、奨励金制度を積極的にPRすることで、雇用の促進に繋がる企業の誘致を図っていく。【経済部長】

不登校児童・生徒への対応

問 不登校生徒に対する対応はどのようなか。

答 一人ひとりの状況や背景が異なることから、児童生徒本人や保護者の思いに寄り添いながら、個々の状況に応じた支援を行うことが重要と考えている。本市においては、学校を始め、教育支援センターやスクールカウンセラー等と連携しながら、児童生徒の状況に応じた支援に努めている。また、家庭環境等への支援が必要な場合には、健康福祉部や関係機関等と情報共有を図りながら、児童生徒や家庭への支援につなげている。今後も、教育と福祉の連携を図りながら、不登校児童生徒への支援の充実に努める。

【教育委員会事務局長】



熊谷 隆男議員（新政みずなみ）



次期市長選挙への進退と本市の望むべき将来像

問 次期市長選挙への進退と本市の望むべき将来像はどのようなか。

答 今、皆様と共に長年取り組んできた諸課題について、ようやく一定の道筋を付けることができ、次の世代へ確かなバトンを渡せる段階に至ったものと考えている。こうしたことから、私自身の進退について熟慮を重ねた結果、来年の任期満了をもって市長の職を退くこととした。本市の望むべき将来像は、単なる人口の多寡や経済指標の追求ではなく、本市に住み、働き集う一人ひとりが日々の生活の中で心から「幸せ」を実感できるまちである。



答弁する水野市長

それは、子どもたちが健やかに育ち、若者が夢を描き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる姿である。【市長】

取り組むべき本市の課題

問 取り組むべき本市の課題はどのようなか。

答 本市が直面している課題は、長引く物価高騰への対応といった「喫緊の課題」から、人口減少や施設の老朽化といった「中長期的な構造的課題」、そして瑞浪駅周辺開発のような「未来への投資」まで多岐にわたる。

第一の課題は、「中心市街地の活性化と地域の拠点整備」である。第二の課題は、効率的で質の高い行政サービスの提供である。第三の課題は、広域連携のさらなる推進であり、今後は医療、防災、環境、観光振興、公共交通、産業振興、人材育成など様々な分野での自治体間連携の強化が必要である。第四の課題は、持続可能な行政運営である。【市長】

委員会の活動報告・計画

総務厚生学教委員会

委員長 辻 正之

「瑞浪市こども計画」勉強会(5月21日)

瑞浪市こども計画は、基本理念を「みんなで守り、みんなで育む、みんなの笑顔が満ちる子育て」として、安心して子どもを産み育てられる環境づくりなど、基本目標を達成するために各種事業が計画されています。今回の勉強会では新たな7事業についての説明を受けました。その中の2つの事業を紹介します。

「妊婦等包括相談支援事業」は、すべての妊婦やその配偶者等に対し、保健師や助産師等の職員が面談により心身の状態や環境を把握し、妊娠・出産・子育てに関する情報提供や個別相談等の援助を行う事業です。これらの事業は、個人個人に合わせた伴走型の支援で、充実した取り組みだと思いました。

「産前産後サポート事業」では、妊娠・出産・育児についての不安を解消するため、お父さん、お母さんを対象に様々な事業が取り組まれています。そのうち、産前の「たまごカフェ」では、おむつ交換や、だっこの仕方などの体験が受けられ、妊婦さん同士の交流などができます。産後の「ひよこカフェ」では、子育てに関する相談や助言を通じて子育ての基本を学びながら、心のゆとりと子育ての喜びや楽しさを感じてもらえます。多くの方に参加していただきたいと思います。

今後は勉強会、視察などを通して、産前産後サポート事業の充実を目指し、妊娠から出産、子育てについて多くの支援サービスを研究していきます。



こども計画 勉強会

地域経済建設委員会

委員長 榛葉 利広

行政視察報告(5月18日～19日)

【神奈川県三浦市 ウォーターPPP(※)について】

○下水道事業において、老朽化対策、職員不足、人口減少による収益減への対応として不可欠であり、国庫補助金受給の要件(官民連携)となりつつある点から「今日的な課題」ととらえ視察しました。

20年間のコンセッション方式(運営権設定)で、管路施設の増改築を含む形では、全国初の事例です。一般会計からの繰入金で20年間で約2億円、市債残高を約1億円抑制できる見込みで、料金抑制にも効果があり、市職員を10名から7名に削減し、民間企業の高い技術力を活用できるメリットがあります。

※上下水道事業を、官民が連携して長期間維持管理していく仕組み。

考 察

民間活力の活用で、効率的で財政に与える影響も軽減できるメリットがある一方、参画企業が大手に限られ、地産地消の観点からの懸念や三浦市に比べ瑞浪市は起伏が激しく中継ポンプ場が多いため、受け入れ企業の限定やコスト面での精査が必要であると思いました。



三浦市での視察

【静岡県御前崎市 リターン就職応援プロジェクト】

○若者の市外転出や労働力不足といった課題に対し、地元企業への就職を促進する環境づくりや、魅力ある企業発信の先進事例として視察しました。

市と地元金融機関が連携し、大学等への進学者向けの学費ローンを創設し、利子分を「お祝い金」として支給する制度です。卒業後、市内に5年間居住・就職した場合は、さらにローン元金の最大20%相当を給付します。また、就職応援サイト「TERRACE」の運営や、近隣2市2町との広域連携も行っています。

考 察

金融機関との連携や手厚い支援内容、また「TERRACE」などの若者向けにキャッチコピー検索を取り入れ、企業の魅力発信に工夫がみられました。

地元銀行との協力体制構築が不可欠ですが、銀行側の経営状況や理解を得られるかが鍵となります。また、名古屋圏まで1時間弱という瑞浪市の立地では、御前崎市と同様の手法が有効か精査が必要であると感じました。



御前崎市での視察

予算決算委員会

委員長 小木曾光佐子

令和8年度 テーマ（議長諮問）

市税、交付税などの歳入が、有効、適正に運用されているのかをしっかりとチェックすることが当委員会に託された役割です。

今年度は、市が目指す「結婚・出産・子育て支援」「要介護高齢者通院支援」をはじめ、「駅周辺再開発」「観光協会への支援」等、議会のチェック機能を十分に発揮し決算に臨むとともに、昨年度の事業を評価することによって適正化を判断します。

今年の事業評価

本年度は、各議員それぞれから3事業を選定してもらい、総務厚生学教委員会から14項目、地域経済建設委員会から17項目の事業が提出されました。その後、各委員会にて評価すべき事業を3事業に絞り、合計6事業の概要、実施状況、課題などを執行部に調査依頼しました。

7月16日のヒアリングを経て9月に議員間で評価をし、その後市長へ報告書を提出します。議会のチェック機能を発揮できる大切な事業ですので結果は次号でお知らせします。

広報広聴委員会

委員長 三輪田幸泰

広報紙の発刊事業

年4回の定例会の審議結果、各委員会の活動など、5月、8月、11月、2月に議会広報紙「議会ちゃんねる。」を発刊します。

瑞浪市議会の各定例会の情報をわかりやすくお届けすることを目指しています。議会からの伝えたい情報と市民の皆様の知りたい情報が、合致するような、紙面を目指します。

議会並びに広報紙への御意見等もお寄せください。

議会報告会の開催

瑞浪市議会では、議会基本条例第5条の規定により、市政の諸問題に対処するため、市政全般にわたって、市民と議員が自由に情報及び意見を交換するため、議会報告会を下記のとおり開催します。

「地域活動の課題について」をテーマに、ワークショップ形式で行います。（地域の皆様が別のテーマをご希望の場合には、別のテーマでも構いません。）

このワークショップでは、地域の課題について市民の皆様と意見交換を行います。

その後、議員間での議論を経て市に必要な事項を見極め、予算要望や提言といった形で、皆様の声を市政に届ける政策サイクルの構築を目指します。

- | | | |
|-------|----------------------------|-------------|
| 1.日 時 | 令和8年10月23日(金) | 19:00～20:30 |
| 2.会 場 | 瑞浪市総合文化センター 3階講堂 | |
| 3.内 容 | 第1部 9月議会の報告 令和7年度事業評価報告書 | |
| | 第2部 意見交換 ①テーマ「地域活動の課題について」 | |
| | ②地区独自のテーマ | |
| 形 態 | 各6～8名のワークショップ形式 | |

※当日どなたでもご参加いただけます。

東濃西部広域ごみ焼却施設整備等審議会 vol.2

～建設候補地の決定と基本構想案～

多治見市、土岐市、瑞浪市の東濃西部3市では、広域でごみ処理施設を整備するため、有識者らで構成する「東濃西部広域ごみ焼却施設整備等審議会」(以下、「審議会」という。)を設置し、審議会において、共同して設置、運営及び維持管理をすることについて審議を進めています。

令和8年3月16日、審議会から「建設候補地は多治見市高田町地内とすることが適切である」と答申があり、後日、東濃西部広域ごみ焼却施設整備等協議会は、建設候補地を決定するとともに、「東濃西部広域ごみ焼却施設整備に係る基本構想案」を、諮問をすることとしました。これらのことを受け、「地域説明会」が、多治見市共栄小学校と瑞浪市総合文化センターにて開催されました。

■ 建設候補地「多治見市高田町地内」選定の理由

審議会において総合的に検証された結果、以下の理由から選定されました。

- ア. **距離的優位性**:人口重心に近く、比較的利便性が高いことから、収集車や一般車両搬入に伴うCO₂発生量や時間的コストの低減等が見込める。
- イ. **広い用地の確保**:3ha以上の用地確保が可能で、焼却施設配置の自由度が高く、周回路の確保等も容易である。
- ウ. **円滑な移行**:既存焼却施設の解体の影響を受けずに工事を進められ、工事期間中のごみ処理を従来通り行える。

■ 審議会からの付帯意見

審議会より「多治見市高田町地内」が適切と答申がありましたが、併せて付帯意見も示されました。

1. 交通安全と渋滞対策

- (1) 周辺道路の渋滞緩和や通学路等の交通安全対策に十分配慮するとともに、地域住民の意見に十分配慮し、適切な対策を講じること。
- (2) 瑞浪市方面からのアクセスについて、国道19号岩畑交差点から岐阜県道84号土岐可児線を使用するルートは合理的であるが、渋滞が懸念される。渋滞する時間帯や交通量などを十分調査した上で使用について検討すること。

2. 合理的な用地造成と進入路の確保

候補地は土岐市に隣接している。利用者の利便性や建設後のより良い運営を考慮し、市境にこだわらず、進入路を含め合理的な用地の造成を検討すること。

3. 周辺環境への適切な配慮

周辺環境を十分調査し、生活環境、自然環境への適切な配慮と対策を行うこと。



ごみ焼却施設整備等審議会

■ 共栄小学校・瑞浪市総合文化センターでの住民説明会と「中継施設」を巡る議論

市民の安心と納得を得るため、令和8年5月及び6月に2会場(共栄小学校(多治見市)、瑞浪市総合文化センター)で多くの市民が参加し、地域説明会が開催されました。

審議会では、建設地から距離がある瑞浪市側から、ごみを一時的に集めて大型車に積み替える「中継施設(リレーセンター)」の設置を要望し、議論が紛糾する場面もありました。最終的には、全体の建設・維持管理コストへの配慮から、3市の共同枠組みではなく「瑞浪市が別途、自市としての対応・整備を検討していく」方向となりました。

説明会当日は、こうした経緯や、周辺道路の渋滞対策、環境への安全基準について、事務局から説明が行われ、参加者からは以下のような質問が寄せられました。



住民説明会（総合文化センター）

【住民説明会での主な質疑・意見】

問 瑞浪市からの収集車の運搬コストや効率への影響はどのようなか。

答 中継施設のあり方も含め、市民の皆様や事業者への負担が最小限となるよう、瑞浪市単独での最適な運搬体制を引き続き慎重に検討していく。

問 通学路などの交通安全対策は万全であるか。

答 運行ルート of 最適化や時間帯の分散を図り、安全確保を最優先にする計画を策定する。

問 ごみ袋の値段は、3市一律となるか。

答 各市のランニングコスト等に差があることから、ごみ袋の値段は各市で設定する方向で検討していく。

■ 議員の視点から:市民の負担軽減と安心の確保に向けて

ごみ処理の広域化は、将来の財政負担の軽減や環境面から必要な取り組みです。一方で、市民の利便性や収集体制への影響については、十分な議論が欠かせません。説明会でいただいた意見を踏まえ、中継施設や収集体制のあり方を引き続き確認し、安心できるごみ処理の体制づくりに取り組んでまいります。



広域ごみ焼却施設候補地



多治見市高田町の候補地現場

6月定例会議決結果一覧

案 件	議案番号	議 案 名	付託先	採決結果
承 認	承第 1 号	専決処分の承認について（令和7年度専第8号 瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について）	—	承認
	承第 2 号	専決処分の承認について（令和7年度専第9号 瑞浪市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）	—	承認
	承第 3 号	専決処分の承認について（令和7年度専第10号 瑞浪市地方活力向上地域における瑞浪市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について）	—	承認
条 例	議第 37 号	瑞浪市市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務厚生学教	可決
	議第 38 号	瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務厚生学教	可決
	議第 39 号	瑞浪市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務厚生学教	可決
	議第 40 号	瑞浪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	総務厚生学教	可決
	議第 41 号	瑞浪市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	総務厚生学教	可決
	議第 42 号	瑞浪市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	総務厚生学教	可決
	議第 43 号	瑞浪市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地域経済建設	可決
	議第 44 号	瑞浪市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	総務厚生学教	可決
	議第 45 号	瑞浪市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について	総務厚生学教	可決
人 事	議第 46 号 ～ 59 号	瑞浪市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	—	同意
そ の 他	議第 60 号	市道路線の廃止について【公文垣内団地2・3・4号線】	地域経済建設	可決
	議第 61 号	市道路線の廃止について【中畑6号線】	地域経済建設	可決
	議第 62 号	市道路線の認定について【中畑7号線】	地域経済建設	可決
	議第 63 号	市道路線の認定について【夫銭・中畑線】	地域経済建設	可決
	議第 64 号	市道路線の認定について【駅北駐車場線】	地域経済建設	可決
予 算	議第 65 号	令和8年度瑞浪市一般会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
	議第 66 号	令和8年度瑞浪市一般会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
	議第 67 号	令和8年度瑞浪市一般会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
	議第 68 号	令和8年度瑞浪市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決

※【 】は、内容を分かり易くするため、議案名の後ろに補足しています。

令和7年度

政務活動費の収支を報告します。

政務活動費は、議員がおこなう市政の調査研究に資するための経費の一部として「1人月額1万円」を12か月分、一括して会派単位に交付されます。会派では条例等に定められた使途基準に従って使用し、1年間の収支報告を会派から議長に提出します。なお、交付された政務活動費に残余額がある場合は市に返還します。

令和7年度 会派別政務活動費収支報告(令和7年4月～令和8年3月)

会派名(人数) 交付額・支出額 差引返還額	使 途		
	項 目	金 額	明 細
新政みずなみ(14人) 交 付 額 1,680,000円 支 出 額 1,670,996円 差引返還額 9,004円	調査研究費	35,100	会派研修・やきものワールドinポートメッセなごや(3月)
	研 修 費	1,359,870	会派視察・第20回全国市議会議長会研究フォーラム他(8月)
	広 報 費	246,400	会派報作成
	事 務 所 費	29,626	文具等
公明党(1人) 交 付 額 120,000円 支 出 額 120,640円 差引返還額 0円	研 修 費	115,958	会派研修・令和7年度市町村議会議員研修(5月) ・第20回全国市議会議長会研究フォーラム(8月)
	事 務 所 費	4,682	プリンターインク代、用紙代
日本共産党(1人)	交付金12万円は、支出なく全額返金		

編 集 後 記

5月からはクールビズとなりましたが、今年の夏は昨年より暑くなっているような肌感覚がして市議会では飲料水の持ち込みができるようになりました。また、子どもたちにとっても、暑さを避けるために体操服で通う姿を毎日見かけるようになりました。特に日差しの強い時は日傘をさして通う姿を見かけています。この暑さは、年々厳しい夏の暑さとなり日常生活にも影響が出てくると思います。市議会も体調には十分気を付けながら夏の暑さには負けないように体調管理に取り組んで行きたいと思います。

総務厚生学教委員会 委員長 辻正之

9月定例会の予定

- ◆会期
9月2日(水)～10月2日(金)
- ◆一般質問
9月29日(火)9時～
9月30日(水)9時～

